

第3回 循環共生型の地域づくりに向けた検討会 資料

**循環共生型地域づくりの  
検討の方向性について  
(基本的考え方の整理)**

2014年12月12日

- ① 人的資本、自然資本、人工資本、社会関係資本の総体としての地域資源ストックを毀損させず、充実させ、地域資源ストックから生み出されるフローとの好循環を創造するための方向性を検討する。

特に、「地域からの創造による我が国の元気づくり」の観点から、新しい価値や高付加価値な財・サービスの創出、海外への資金漏出の防止等に役立つフローづくりを重視する。

- ② そのための具体策の一つとして、地域を俯瞰的に見ることができ  
る地域経済循環分析を活用し、地域資源ストックに関連する課題  
を抽出する。

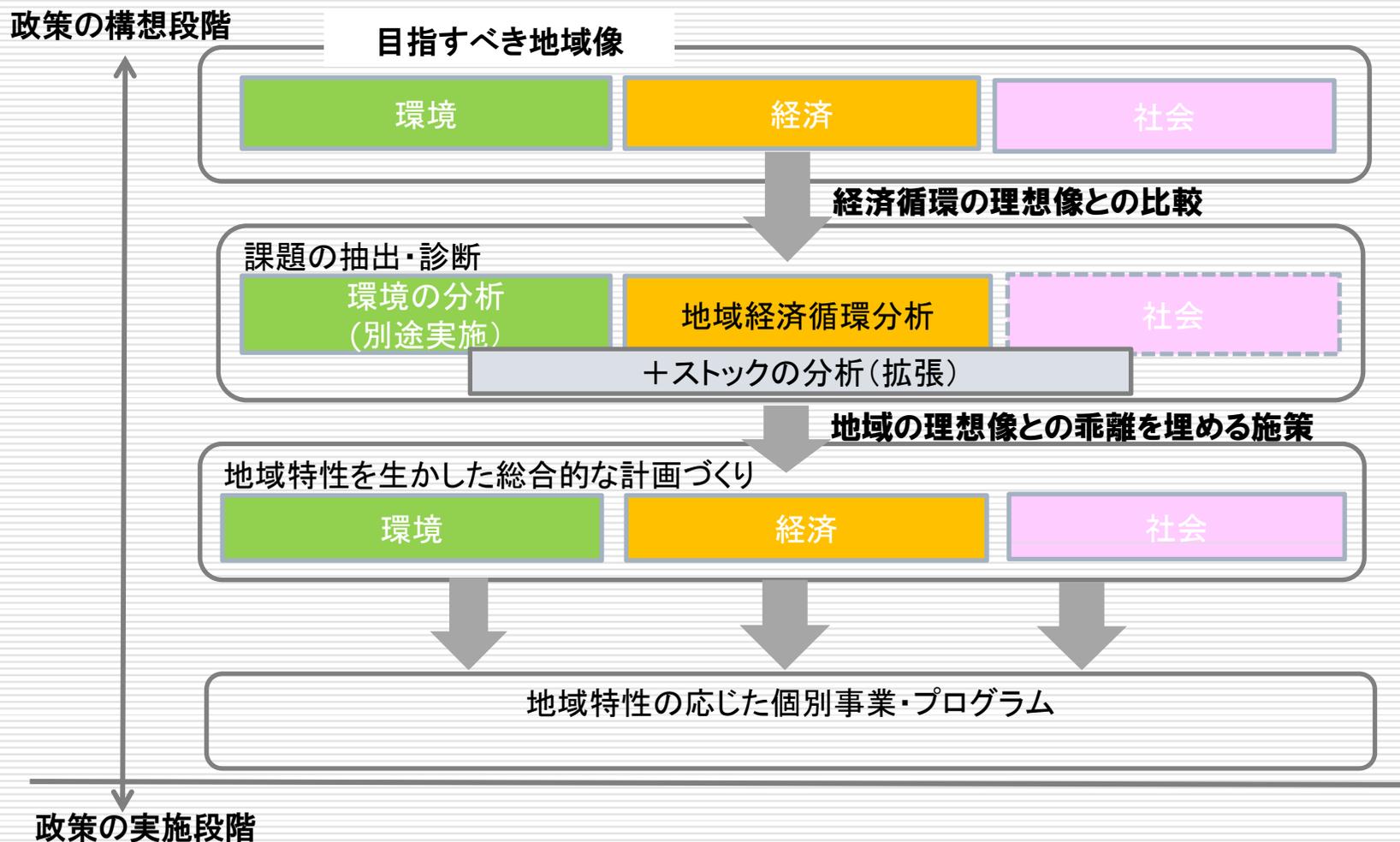
特に経済との関連においては、生産、分配、支出の各側面からの効果的な環境対策（主に低炭素化）を検討する。

同時に、環境対策による社会面の諸課題の解決の方向性についても検討する。

- ③ ①、②を推進するために国が担うべき役割を検討する。

## ①適正な経済循環構造を実現するための実務レベルの手法

- ✓ 地域経済循環分析は、自治体において、適正な経済循環構造を実現するための実務レベルの手法である。
- ✓ 目指すべき地域像(適正な経済循環構造)からの乖離を見るためのツールとして地域経済循環分析を位置づける。  
※目指すべき地域像は地域の資源や特性が異なるため、画一的なものではない。



## ②経済のフローの分析(→ストックや社会面の課題が浮かび上がる)

地域経済循環分析は経済のフローを中心とした分析である(表1)。しかし、経済のフローを分析し、その要因を探ることで、ストックの問題や環境や社会が浮かび上がってくる。(経済のフローが減っているのは良質なストックが減少していることが要因、経済のフローの減少は社会面の問題とも結びついている等)。

	フロー	ストック
環境	A CO2排出量、マテリアルフロー、生態系サービス等	D 自然資本(大気、森林、河川、海等)
経済	B(地域経済循環分析) 生産、付加価値、所得、消費、投資額等	E 人工資本(社会インフラ、都市構造、企業設備等)、資金
社会	C 医療、福祉、教育、保育、文化活動 コミュニティ活動等	F 人的資本(住民の健康、教育水準等) 社会関係資本(コミュニティ、絆等)

## ③総合的な計画づくりのツールとして活用

地域経済循環分析を行うことによって地域を俯瞰的に見ることで自治体における課題が抽出されることから、地方創生にあたって、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画など地域の特性を生かした総合的な計画づくりのツールとして位置づけ、活用していくことも重要と考えられる。

## ④地域経済循環分析の補完

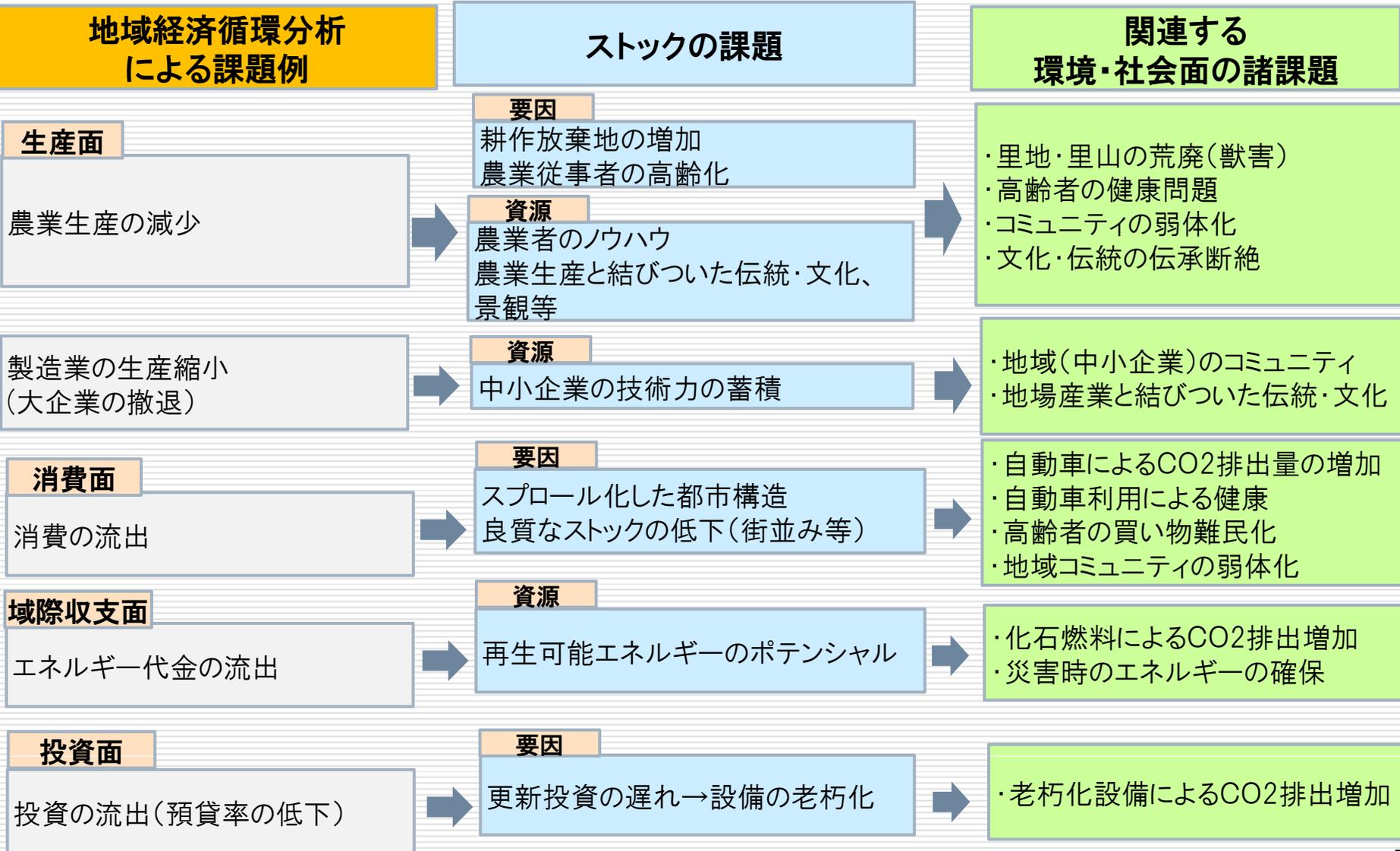
地域経済循環分析は経済のフローを中心とした分析であるため、地域の概況分析において、金額に換算することが難しい、地域の伝統、文化、自然など地域資源(ストック)について定性的な分析を行う必要がある。

※環境省が有するストックの分析支援ツールとして「低炭素土地利用・交通モデル」がある。都市構造等の分析や政策検討に活用できる。

# 循環共生型地域づくりに向けた地域経済循環分析の活用例

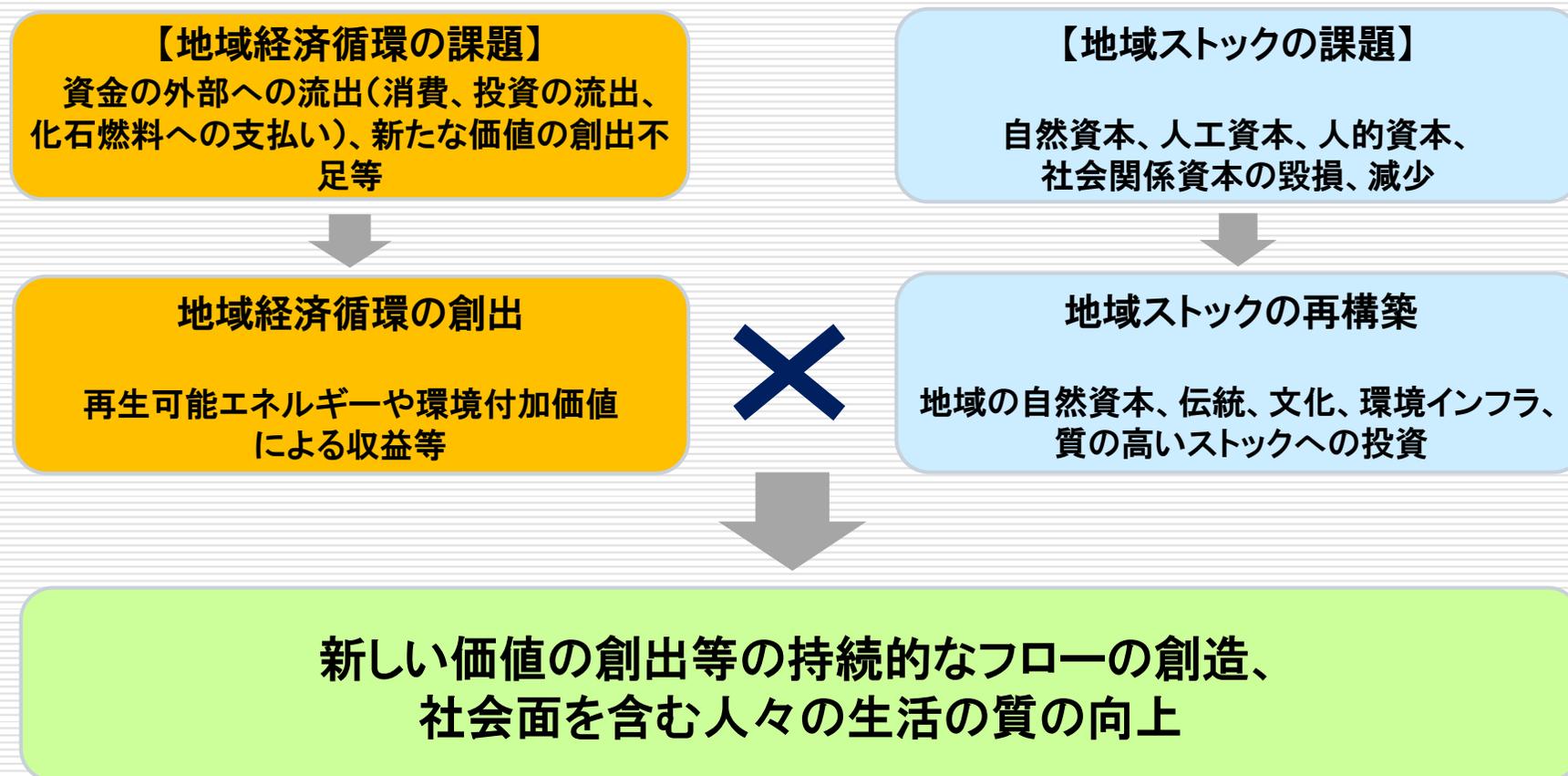
資料5

地域経済循環分析において経済フローを分析し、その要因を探ることで、ストックの課題や関連する環境・社会面の課題が浮かび上がってくるため、環境・経済・社会の統合的な施策の検討が可能になる。



## 流出している資金等を使ってストックを再構築

- ✓ まずは、経済循環分析で明らかになったムダに漏れているお金を、有効に活用することによって、これまで壊してきた自然、文化、社会関係資本等のストックを再構築する。
- ✓ 環境や文化、社会面への質の高い投資が、地域独自の価値を生み出していくなど長期的には経済のフローを生み出す源泉となる。



- 地方公共団体が、地域経済循環分析を有効に活用するために必要な環境整備等は何か。
- 地域経済循環分析(社会面やストックの課題にも対応した拡張版)に基づく効果的な政策の実施の方向性は何か。
  - 良質な地域資源ストックの形成に資する環境政策(特に低炭素化政策。以下同じ。)の方向性は何か。
  - 経済の三面に対して効果が高い環境政策の方向性は何か。
  - 温室効果ガス排出量の排出構造と経済の三面との関係性を踏まえ、2050年80%削減社会の実現と地域経済循環の拡大を目指した、各地域の実情を踏まえた包括的な政策の実施の必要性はどうか。
  - 上記に対して、国が担うべき役割(法制度、予算による支援等の措置の実施を含む。)は何か。

# (参考)経済の三面と低炭素化との関係

	生産	分配	支出		
			投資	消費	域際収支
	【有効に活用されていない資金×地域資源(ストック)を活用した新たな価値・高付加価値を有する財・サービス】				
視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中で強みのある産業は何か。</li> <li>地域の中核企業の影響はどの程度か。</li> <li>地域の中小企業群の力はあるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の雇用が拡大しているか。</li> <li>外部資本によって域外に資本所得が流出していないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の貯蓄が地域内に再投資されているか。</li> <li>地域の企業の投資意欲はあるか。</li> <li>有望な投資先を把握できているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民がどこに買い物に出かけ、どこで商品を購入しているか。</li> <li>中心市街地は空洞化していないか。</li> <li>市街地構造が集約型か拡散型か。</li> <li>自動車依存度</li> <li>商業効率(小売業販売額/販売面積)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの購入でどの程度の資金が流出しているのか。</li> <li>再エネの移出で将来どの程度の資金が獲得できそうか。</li> </ul>
地域経済循環の側面から見た低炭素化による改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーによる生産性の向上</li> <li>地元企業による低炭素技術製品の開発・展開</li> <li>再生可能エネルギーの最大限の導入、域外への供給</li> <li>低炭素型観光・エコツーリズムの推進</li> <li>環境配慮型農業による高付加価値化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用効果が大きい再エネビジネスの振興</li> <li>地元資本の活用による低炭素化事業</li> <li>市民ファンドの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境投資(再エネ・省エネ投資等)の発掘</li> <li>環境投融资の拡大策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- エクイティ支援</li> <li>- 融資円滑化(利子補給、信用保証等)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画との連携</li> <li>公共交通機関の利用促進</li> <li>中心市街地等の魅力向上を兼ねた環境投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素政策全般(再エネ、省エネの導入、コンパクトな市街地の形成等)</li> </ul>
現行の支援措置の例(環境省)	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発支援(委託・補助)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域低炭素投資促進ファンド(エクイティ)</li> <li>リース支援</li> <li>FS支援、設備投資補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域低炭素投資促進ファンド(エクイティ)</li> <li>利子補給</li> <li>リース支援</li> <li>FS支援、設備投資補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素土地利用・交通モデルの提供</li> <li>LRT/BRT設置補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー特会予算全般</li> </ul>